

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長		
こども-31	実施事業	発達支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等
意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。</li> <li>障害児放課後・余暇支援事業及び放課後等デイサービスを行う「障害児活動支援センター」の運営を指定管理者に委託したが、平成29年度をもって指定管理による事業を廃止し、平成30年度から賃貸借契約による事業の実施へと変更するための手続きを実施した。</li> <li>特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に対して補助金を交付した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人	口	人	口		人	口	
人口等のデータ	176,869人	176,466人	176,308人	176,308人	人口	176,308人		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	80,928世帯	81,150世帯	81,763世帯	81,763世帯	世帯数	81,763世帯		
	4,536人	4,694人	4,908人	4,908人	事業の対象者数	4,908人		
運営資源状況	決算値(千円)	41,821	41,974	41,974	当初予算(千円)	46,984		
	国県支出金	2,855	2818	2818	国県支出金	2,854		
	地方債				地方債			
	その他	5,571	4905	4905	その他	12,702		
	一般財源	33,395	34,251	34,251	一般財源	31,428		
	人員配置数	9.6	10.8	10.8	人員配置数	11.4		
事業運営	人件費(千円)	73,585	84,367	84,367	人件費(千円)	88,408		
	総事業費(千円)	115,406	126,341	126,341	総事業費(千円)	135,392		
	市民1人当りの経費(円)	652	716	716	市民1人当りの経費(円)	768		
	対象者1人当りの経費(円)	25,442	26,915	26,915	対象者1人当りの経費(円)	27,586		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である 協働実施済の場合のパートナー 民間事業所など

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	深沢障害児活動支援センターについては、平成24年4月の改正児童福祉法の施行以降、放課後等デイサービスを行う民間の事業所が複数市内に設置されるようになったことから、民間事業者による安定した事業の実施が可能と判断し、指定管理期間が終了する平成30年3月31日をもって指定管理による事業を廃止し、賃貸借契約による事業に変更した。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は、深沢障害児活動支援センターの指定管理による事業廃止を実施するが、概ね現状通り及び予算規模についても現状維持とする。今後も、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童とその家族が、地域で安心して生活できることをめざすため、ライフステージに応じた一貫した継続的な支援を行っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害等の支援を必要とする児童は、5歳児すこやか相談の過去4年間(全数実施の平成25年度から29年度)の実施データの平均値から概ね11パーセント程度存在することがわかっている。</li> <li>新規相談の件数はほぼ現状維持となっているが、来所相談にはつながらない電話相談や幼稚園・保育園等への巡回相談で対応している場合も多く、今後も相談支援体制の充実是不可欠なものである。</li> <li>発達障害児への支援は、専門的な支援の充実とともに地域でのサポートも重要であることや、相談内容の複雑化や児童のみならず家族全体への支援が重要となってきていることから、より高い専門性や人材の確保が必要な状況である。そのため、発達支援サポートシステム推進事業を開始し、人材育成に努めている。</li> </ul>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児すこやか相談事業についての在宅及び市外の園通園児への周知方法の見直し、工夫が必要。</li> <li>保育所等訪問支援については、対象児の拡大が課題であり、そのための適正な人員配置が必要である。</li> </ul> 指標である相談・支援延人数は微減傾向だが、相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児すこやか相談事業の在宅及び市外園利用児への事業の周知方法は平成28年度と同様、市広報、市ホームページ、LINE@を用いたが、その掲載頻度を高くして周知を図った。</li> <li>保育所等訪問支援については、利用する園がまだ限定的であるが、事業内容は定着してきている。</li> <li>引き続き、サービスの内容について、保護者及び幼稚園・保育園への周知を行う。対象児の拡大については職員体制の整備が必要だが、児童発達支援の職員定数との整合性を図りながらセンターの既存の職員を訪問支援員として配置して対応した。</li> <li>より高い専門性や人材の確保が必要な状況であることから、発達支援サポートシステム推進事業を開始した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児すこやか相談事業については、在宅児童や市外の園への通園児の相談方法を変更し通年で相談できる体制としたが、実際の利用申し込みにはつながらず、更なる周知や相談方法の検討が必要。</li> <li>保育所等訪問支援については、対象拡大の方向が国から示されており、職員体制の整備と合わせて、対象児の考え方について検討する必要がある。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新規相談人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	356人	456人	297人	297人	205人				

比較事項	巡回相談延人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	344人	183	230人	未集計	395人				

比較事項	特別支援保育運営費補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	15園 46人	39園 92人	10園 75人	6園 28人					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	団体規模によって数値にばらつきがあるが、各市とも障害児に対する施策については、積極的に取り組んでいることが伺える。このことから、鎌倉市においても引き続き障害児に対する施策を推し進めていくことが重要と考える。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相談・支援延人数	単位	人	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談・支援延人数	目標値	-	5,393	5,375	4,979	4,915	
	実績値	5,305	5,096	4,535	4,724		
	達成率	-	94.5%	84.4%	94.9%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	指標である相談・支援延人数は微減傾向だが、相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。
-----------------------	--